

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	「生きづらさ」を解消する包括的支援体制の構築
申請事業名(副)	公・共・私のあるあらゆるリソースを呼び込む社会事業構築を目指す

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	東北ブロック（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
申請事業の種類4	
申請団体名	認定特定非営利活動法人 あきたスギッチファンド

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	こどもの不登校、若者のひきこもり、自殺予防への取組み
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。	生きづらさを抱える若者、女性のケア及びキャリア支援
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	過疎地域に於ける高齢者の生活支援、地域産業の発掘
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	NPO、企業、行政の協働による包括的な課題解決の推進

実施時期	2021年11月～2025年3月	直接的対象グループ	経済的、社会的、地理的要因から「生きづらさ」を抱える若者、子ども、女性、高齢者	間接的対象グループ	SDGs達成に関心のある民間企業 県・市町村等の公的機関
対象地域	秋田県	人数	300人	人数	50団体

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

認定特定非営利活動法人あきたスギッチファンドは、秋田県内において地域課題解決のために活動するNPO等の市民活動団体の事業や組織運営を資金面から支援することで、市民や他のセクターとの協働によって地域課題の解決が促進され、かつ市民自らが社会課題解決の主体であるという意識の醸成を図ることを目的とする。

(2)申請団体の概要・活動・業務

目的達成のために県内3つの中間支援NPO法人（県北、中央、県南）と協働で、①市民、企業、行政など社会全体から寄付や資金を獲得 ②地域課題のために活動するNPO等に対し年2回資金の助成 ③助成申請団体、助成先団体に対する相談・コンサルティングを実施している。設立（2009年）以来獲得した寄付金、行政からの補助金と合わせて約9,000万円で370事業に助成している。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

人口減少が進行し、中山間地域も多く点在する秋田県においては、「生きづらさ」を抱えた人たちが存在し、県内各団体がその課題解決を図っているものの、安定的な経営が成立しづらく、プレイヤーも限られていることから、領域・地域を超えた包括的な支援にまで至らない場合が多い。「生きづらさ」を受け止め、解消し、暮らしの選択肢を獲得するまでの包括的な支援体制を実現すべく、多様なセクターの協働・連携の推進が求められる。

(2)社会課題詳述

秋田県においては、平均賃金の低さといった経済的要因、少子高齢化やコミュニティの閉鎖性をもたらす社会的要因、そして全国6位の広大な面積を有し中山間地域が多く点在するという地理的要因が複雑に絡み合い、秋田で暮らし続ける上での選択肢が限られた結果として、「生きづらさ」を抱えた人たちがいる。その一端が自殺率の高さであり、ブランド総合研究所の実施した2020年版「都道府県『定住意欲度』ランキング」で全国最下位になる等、市民目線でも「生きづらさ」を感じていることが伺える。こうした「生きづらさ」に対し、公的支援はもとより、それらが行き届きづらい領域・地域についても、各地域の団体が課題解決に取り組んでいるものの、社会課題の領域及び地域当たりの人口の少なさから、社会事業を成立させるだけの財源の確保が難しいケースが目立つ。同様に、支援する側のマンパワーも限られるため、当該地域を超えた広域的な活動の展開やネットワークの形成にまで手が及ばない場合が多い。本県の「生きづらさ」と真に向き合うためには、「生きづらさ」を抱えた人たちに対して確実に支援の手を届け、その不安や直面する困難を受け止め、「生きづらさ」をもたらす悪循環の解決を図り、そして、秋田で一人ひとりが自分らしく暮らし続けるための選択肢を獲得していくまでを包括的に支援することが必要である。一方、近年は、本県においてもSDGsや社会貢献に対する関心が高まりを見せているが、企業活動を通じたSDGs達成へのアプローチや寄付以外の社会貢献等の具体的な事例には至っていない。こうした関心の変化を前向きにとらえ、企業等の有するヒト、モノ、カネ、情報、知恵といったリソースを社会事業の分野に呼び込み、多様なセクターの連携・協働によって「生きづらさ」の解消に取り組む包括的な社会事業が、規模を問わず持続可能となるような支援の基盤づくりが求められる。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

住民主体の地域コミュニティの形成事業

・生活サービスの維持・確保に向けた複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成を促進

心の健康づくりと自殺予防対策

・民学官連携による自殺予防活動を推進

多様な主体の連携・協働による地域活性化

・市民活動サポートセンターを拠点としたNPO等の経営指導の充実

持続可能な地域社会の実現

・SDG s に対する理解を深め、主体的な活動を促進するための啓発や登録制度の創設

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

当法人は設立以来12年間、秋田県内で社会課題の解決に取り組むNPOやボランティア団体、地縁団体などに助成金を提供し、その数は370に上っている。原資は企業や個人からの寄付金、行政からの補助金によっているが思うように獲得できていない。助成金額が1団体当たり10万円から50万円と小さく、また伴走支援が行き届かず、NPO団体、企業、行政等との協働への支援にまで及んでいない現状である。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

人口減少がますます進む本県においては、事業収益や寄付、助成金等単一の資金源に依存せず、受益者の少ない領域や過疎地域であっても成立する社会事業のあり方が望ましいと考える。

そのために、休眠預金を、最大3年間をかけて公・共・私の連携・協働の枠組みを丁寧に構築するための資金とし、あらゆる資源を適切に活用していく本県ならではの持続可能な社会事業の新しいモデル構築に取り組むことが可能となる。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>本事業は、秋田県において、経済的・社会的・地理的要因が複雑に絡まり生じている「生きづらさ」と真に向き合うべく、公的支援が行き届きづらい領域及び地域に対し、公・共・私の協働・連携を進め、包括的かつ持続的な支援が可能な社会事業構築を図り、一人ひとりが自分らしく暮らし続ける選択肢を獲得できるまでの支援体制の基盤づくりを目指す。</p> <p>そのために、実行団体をNPOに限定せず多様な事業体を対象とし、NPO等をはじめ公的機関、民間企業等との協働・連携を前提とした新規事業創造または既存事業のブラッシュアップを推進する包括的支援プログラムを構築・提供すると同時に、当団体がこれまで積み重ねてきた民間企業とのネットワークを活かし、民間事業者の社会貢献への関心や社会事業に活用可能なリソースを掘り起すことで、実行団体とのマッチングを進め、事業モデル構築と課題解決を後押しする。また、県北・県央・県南の各中間支援組織と連携して本事業を推進し、公・共・私の協働・連携による持続可能な社会事業構築に必要なノウハウやネットワークを蓄積・共有し、全県に協働・連携の事業モデルを波及できるだけの支援体制の基盤を固めていく。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥95,989,200	¥82,000,000	¥13,989,200	¥22,104,000	¥3,336,000	¥122,069,200	97.9

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	(1)他団体や民間企業、市町村等との協働・連携を前提とした事業モデルの検討 (2)協働・連携先の検討及び交渉	2021年9月～2022年3月
事業活動 1年目	(1)協働・連携の基盤となる事務局機能及び組織体制の整備 (2)協働・連携先との交渉 (3)事業モデルの試験運用に向けた準備及びアウトリーチ活動	2022年4月～2023年3月
事業活動 2年目	(1)事業モデルの試験運用 (2)本事業終了後の資金源の確保（寄付募集、民間事業との協働、市町村との交渉等） (3)試験運用を踏まえた事業モデルの評価及びブラッシュアップ	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	(1)事業モデルの実践を通じた持続可能な運用体制の構築 (2)本事業終了後に必要となるリソース（ヒト、モノ、カネ、情報）の確保	2024年4月～2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<p>【組織基盤強化】</p> <p>(1)事業申請前段階からの実行団体に対するフォロー（解決すべき課題に基づいた事業モデルに関する助言、協働・連携先に関する助言・紹介等）</p> <p>【環境整備】</p> <p>(1)県北、県央、県南の各中間支援組織及び秋田県庁との協働支援体制の検討及び整備</p> <p>(2)あきたスグッチファンドの支援企業を中心としたヒアリングによる社会貢献に関するニーズ及び利用可能なリソースの調査</p>	2021年9月～2022年3月
事業活動 1年目	<p>【組織基盤強化】</p> <p>(1)課題に基づいた事業モデルに関する助言、協働・連携先に関する助言・紹介等</p> <p>(2)事業化に必要な組織体制に関する助言</p> <p>(3)事業の試験運用に向けた受益者の開拓やアウトリーチに関する助言</p> <p>【環境整備】</p> <p>(1)支援企業を中心としたヒアリングによる社会貢献に関するニーズ及び利用可能なリソースの調査</p> <p>(2)県庁との協働による県内企業のSDGs等社会貢献活動に関する相談窓口の開設準備</p>	2023年4月～2024年3月
事業活動 2年目	<p>【組織基盤強化】</p> <p>(1)事業の試験運用に伴う諸課題に関する助言</p> <p>(2)本事業終了後を見据えた資金調達に関する助言及び紹介</p> <p>【環境整備】</p> <p>(1)社会貢献活動に関心のある県内企業のネットワークの構築</p>	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	<p>【組織基盤強化】</p> <p>(1)本事業終了後の自律化に向けた助言</p> <p>【環境整備】</p> <p>(1)実行団体の事業をベースとしたNPO等社会事業の全県での支援体制の整備</p> <p>(2)公・共・私のリソースを活用した協働・連携事業の気運を高めるための情報発信</p>	2024年4月～2025年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
秋田県内において、実行団体の活動により、「生きづらさ」を抱えた人たちが、「生きづらさ」を解消・改善し、秋田で自分らしく暮らし続けるための選択肢を獲得できている	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査等により「生きづらさ」が解消・改善された人数 生活や環境、状況に物理的な変化があり、状況の進展が見込まれる人数 	0人	実行団体の事業内容を勘案し決定	2025年3月
秋田県内において、本事業により、NPO等団体と民間企業、市町村等による協働・連携の事業モデルが開発されている	<ul style="list-style-type: none"> 本事業終了後の持続的な運営に必要なリソース確保の目途が立っている案件の件数 	0件	6~8件	2025年3月
秋田県内において、実行団体との協働・連携により、NPO等の団体及び民間企業が実行団体の実施する社会事業に参画する	<ul style="list-style-type: none"> 実行団体との協働・連携が決まった組織数 	0件	1実行団体につき2件	2025年3月
秋田県内において、実行団体の活動により、市町村等の公的機関が、NPO等団体に資金的または非資金的支援を行う	<ul style="list-style-type: none"> 実行団体と連携した公的機関数 事業終了後の支援が決まった公的機関数 	0件	6件	2025年3月
秋田県内において、本事業による広報活動等の成果により、実行団体以外の民間企業またはNPO等団体が、他セクターとの協働・連携事業に向けた具体的な検討を開始する	<ul style="list-style-type: none"> 当団体及び県北、県央、県南の各中間支援組織に対する協働・連携に関する相談、問い合わせ件数 	0件	20件	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
秋田県内において、社会貢献に関心のある秋田県内の民間企業のネットワークが機能している	・ヒアリングを実施し、ニーズ、協働・連携の可能性、提供可能なリソースが把握され、NPO等に紹介可能な企業数	0件	企業数50件	2025年3月
県庁、当団体及び県北、県央、県南の各中間支援組織によるNPO等団体と民間企業等他セクターとの協働・連携を支援する体制が確立している	・関係者が情報やノウハウの共有、研修及び勉強会を継続的に行うプラットフォームが構築される	プラットフォームが構築されていない	関係者が定期的に集まり、情報共有や研修を行う体制が確立されている	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
事業終了から10年後に、秋田県内の特に公的支援の行き届きづらい領域または地域における課題解決を図る事業が、複数セクターの協働・連携により持続的に運営され、少子高齢化が進行する中でも、県民がそれぞれ選んだ土地で暮らし続けられる地域が拡大している。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	6～8団体
(2)実行団体のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急性、重要性の高い社会課題に取り組んでいるものの、財源やリソースの確保に課題があり、スケールしきれていない団体 ・社会課題解決の推進のために、他セクターとの連携・協働を検討している団体 ・他セクターとの協働、連携により、対象グループへのアウトリーチの拡大、提供可能なサービスの向上等が見込める団体
(3)1実行団体当り助成金額	600万円（年間200万円を3年間）～2000万円（年間670万円を3年間）を6～8団体 活動地域の広がり、他セクターとの協働・連携する団体数に応じて、助成金額に段階を設定
(4)助成金の分配方法	助成期間は最長3年間、助成金の分配方法は各実行団体が提出する事業計画を踏まえて決定する
(5)案件発掘の工夫	NPOに限らず、本県の「生きづらさ」の包括的な解消を目指す事業体に広く声かけを行い、多様な協働・連携の案件の応募を図る。また、本県では協働・連携による社会事業の実例が少なく、応募のハードルが高いと捉える事業者も存在しうることを考慮し、募集と同時に、申請の前段階からPO及び各中間支援団体による相談対応体制を整え、事業モデルの検討や協働・連携先に関する助言を行っていく。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年2～3月	2024年10～11月	2025年1～2月
実施体制	資金分配団体スタッフ、実行団体スタッフ、外部の専門家（大学、NPO等）	資金分配団体スタッフ、実行団体スタッフ、外部の専門家（大学、NPO等）による評価委員会 5名程度	資金分配団体スタッフ、実行団体スタッフ、外部の専門家（大学、NPO等）による評価委員会 5名程度
必要な調査	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション
外部委託内容	外部委託は行わない	外部委託は行わない	外部委託は行わない

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	NPO法人あきたスギッチファンド運営委員会の休眠預金検討委員会は、県内3つの中間支援組織（県北NPO支援センター、県南NPOセンター、あきたパートナーシップ）のメンバーで構成されているが、これにプログラムオフィサーを加えて実施体制を構築する。これに随時、運営委員、理事の秋田県担当課、秋田銀行、秋田魁新報社に加わって頂く。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	あきたスギッチファンド:3名 全体の管理、事務局 プログラムオフィサー:2名 コーディネーター: あきたパートナーシップ・県南NPOセンター・県北NPO支援センター 各2名が地区事業の管理、支援を行う 専門家:5名 評価アドバイザー 支援
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	当法人にコンプライアンス担当理事、コンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部門を置き、法人の倫理規定の理念に則り、法令、定款、内部規定の遵守に努める。また担当職員に対してコンプライアンスに関する研修を定期的に行い、公正な運営を徹底する。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	本事業を通じて県内企業と社会貢献活動を繋ぐネットワークを形成し、社会貢献分野に対するヒト・モノ・カネ・情報を呼び込む基盤を形成すると同時に、既存の助成ファンド事業の財源を活用し、県北、県央、県南の各中間支援団体と連携しながら、資金的支援だけでなく、民間企業等のリソースの活用や協働・連携による高齢化地域や狭間となっている社会領域での活動を推進する非資金的支援を行う事業スキームを構築する。
(2)実行団体	実行団体に対しては、事業活動の特性を踏まえ、必ずしも直接的な事業収益による運営を目指すのではなく、例えば他のNPOと連携し受益者の状況に応じた段階的な支援を提供したり、活動場所として遊休施設を利用したり、情報発信の手段として市町村の広報掲載を交渉したり等、協働・連携により活用できるヒト・モノ・カネ・情報等のリソースを組み合わせ、事業規模の大小に関わらず効果的かつ持続可能な社会事業構築を支援する。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
資金分配団体及び実行団体の活動はその都度「秋田県市民活動情報ネット」、当法人ホームページ、3中間支援センターのホームページにて市民活動関係者を中心に広報し、協働・連携の機運を高める。さらに、秋田県庁の協力の下、適宜マスメディアに掲載を依頼し、住民や企業の認知度を高め、協働・連携先の発掘につなげる。
(2)外部との対話・連携戦略
当法人の既存のファンド事業の寄付企業や秋田県のSDGs協議会の参画企業に対して本事業の周知及びヒアリングを行い、実行団体としての応募の後押しや他実行団体との協働・連携を図る。また、各中間支援組織と定期的に会議を行い、情報共有と目線合わせを継続しながら、支援の質の向上やノウハウの集約・共有を図る。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
あきたスギッチファンドは、2009年秋田県内の市民活動団体、行政、企業が参加して設立した特定非営利活動法人、2012年から認定特定非営利活動法人となる。県民、企業、行政など社会全体から寄付や資金を集めて、それを地域課題の解決のために活動するNPOやボランティア団体、町内会などに資金の支援をしている。これまでの12年間に獲得した寄付金は約5,600万円、行政からの補助金は約3,400万円に上る。これを原資に毎年2回助成事業を実施、総計370事業に助成している。1団体当りの助成額は10万円から50万円と小さいが、団体が活動を広げる、チャレンジへの足掛かりを作るために活用されている。毎回応募が多く、この助成事業をステップに全国的な大きな助成事業に挑戦する団体もあり、当法人の一定の役割は果たしているといえよう。今後の課題としては、ファンドレイジングの強化によって助成事業を持続的により大きなものにすることが必要であると考えている。
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
あきたスギッチファンドは、県内の3つの中間支援組織と、県北地域は県北NPO支援センター、県南地域は県南NPOセンター、中央地域はあきたパートナーシップと分担して協働で活動している。助成事業に於いては、応募団体に申請には地域センターとの連携を義務付けている。事業実施、活動報告に於いても、地域のセンターと連携し、指導を受けるよう求めている。例えば中央地域のあきたパートナーシップの場合、助成事業団体から毎年約100件～120件の相談が寄せられている。助成額、事業規模共に小さいので伴走支援は限定的であるが、各センターは市民活動団体と密接に連携し団体の基盤強化、活動の拡大を支援している。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	人口減少が加速度的に進み、将来的に受益者の母数減や公的予算の縮小等、限られた財源に依存した社会活動の継続が困難になることが危ぶまれる秋田県においては、団体単独での課題解決や事業の成長・拡大の追求が必ずしも効果的とは限らない。本事業では、協働・連携を通じて企業等有するリソースを社会活動に呼び込み、多様な関係者が社会活動に参画することで、少子高齢化社会における持続可能なモデルづくりを目指す。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上